

# 四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 松屋フーズ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 1
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 4

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 5
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 7
  - 四半期連結損益計算書 ..... 7
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 8
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	36,070,988	38,306,709	75,653,909
経常利益（千円）	2,569,693	450,216	4,874,523
四半期（当期）純利益（千円）	1,301,077	115,997	2,128,826
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,301,821	114,274	2,131,476
純資産額（千円）	32,420,095	32,906,643	33,021,058
総資産額（千円）	51,459,996	61,166,440	58,645,770
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	68.27	6.09	111.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	63.0	53.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,926,211	730,295	6,393,808
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,359,483	△5,123,082	△11,728,760
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,850,687	3,967,166	5,693,436
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,706,630	3,221,796	3,647,228

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	40.51	2.72

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に穏やかな回復基調が見られるものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や、電力供給問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢に加えて、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあって、消費者の生活防衛意識が高まり、競争の激化等から、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店61店舗、とんかつ業態4店舗の合計65店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店4店舗及び鮎業態1店舗、海外1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,016店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店968店舗、とんかつ業態33店舗、鮎業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、31店舗の改装（全面改装9店舗、海外1店舗を含む一部改装22店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「豚しゃぶ丼」「おろしポン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル丼」「厚切りチキングリル定食」「山掛けネギトロ丼」「旨辛豚カルビ定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」「月見とろろ牛皿定食」「ハッシュドビーフ」の再販売や、「牛カルビ丼」「豚キムチ丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比94.1%と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.2%増の383億6百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇や、前年度の第3四半期に完成して稼働を始めた川島生産物流センターの生産設備に係る労務費・経費の増加等により、原価率が前年同期の31.5%から33.4%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.4%から65.5%に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の32.1%から33.5%へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.3%から32.0%へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加にともなって人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったことや、新規出店数が前年同期の44店から65店に増加したことによるイニシャルコストが増加したこと等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の63.6%から66.9%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比83.2%減の4億29百万円、経常利益は同82.5%減の4億50百万円、四半期純利益は同91.1%減の1億15百万円と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、32億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億30百万円（前年同期は19億26百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」20億80百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」13億43百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51億23百万円（前年同期は43億59百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」45億7百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億44百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は39億67百万円（前年同期は18億50百万円の収入）となりました。

これは「長期借入れによる収入」73億円や「短期借入れによる収入」49億9百万円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」61億円や「長期借入金の返済による支出」17億39百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	39,453	20.70
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	8,285	4.35
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	3,435	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,896	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,287	0.68
計	—	118,189	62.00

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,435百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,079百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,900	190,429	—
単元未満株式	普通株式 14,668	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,429	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	6,400	—	6,400	0.03
計	—	6,400	—	6,400	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	6,427,731
受取手形及び売掛金	349,852	305,312
商品及び製品	283,590	287,810
原材料及び貯蔵品	2,053,638	3,306,324
繰延税金資産	475,513	464,295
その他	996,050	854,302
貸倒引当金	△2,400	—
流動資産合計	11,009,560	11,645,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,492,259	17,690,770
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,644,109
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,266,584
リース資産（純額）	343,532	527,117
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	302,756	304,058
有形固定資産合計	31,192,994	32,698,671
無形固定資産		
ソフトウェア	172,831	174,047
その他	55,224	27,370
無形固定資産合計	228,056	201,418
投資その他の資産		
投資有価証券	184,285	184,203
敷金及び保証金	13,317,690	13,632,655
長期前払費用	621,494	676,094
店舗賃借仮勘定	*1 432,076	*1 333,596
繰延税金資産	766,271	873,086
投資不動産（純額）	613,276	606,142
その他	296,813	334,096
貸倒引当金	△16,750	△19,304
投資その他の資産合計	16,215,159	16,620,571
固定資産合計	47,636,209	49,520,661
資産合計	58,645,770	61,166,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,925,109	1,921,779
短期借入金	2,011,476	823,390
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	3,848,205
未払金	2,757,309	2,710,013
リース債務	93,059	144,707
未払法人税等	1,391,679	379,365
賞与引当金	838,931	886,541
役員賞与引当金	—	218
その他	679,075	708,775
流動負債合計	13,824,270	11,422,996
固定負債		
長期借入金	10,186,824	15,026,475
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	407,367
資産除去債務	595,982	648,922
繰延税金負債	—	14,227
その他	169,628	157,708
固定負債合計	11,800,441	16,836,800
負債合計	25,624,711	28,259,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,307,661
自己株式	△12,655	△12,655
株主資本合計	33,026,776	32,914,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△60
為替換算調整勘定	△5,709	△7,380
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△7,440
純資産合計	33,021,058	32,906,643
負債純資産合計	58,645,770	61,166,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	36,070,988	38,306,709
売上原価	11,363,307	12,782,741
売上総利益	24,707,680	25,523,967
販売費及び一般管理費	※1 22,149,904	※1 25,094,466
営業利益	2,557,776	429,500
営業外収益		
受取利息	12,765	18,249
受取配当金	1,217	1,217
受取賃貸料	121,834	127,878
その他	69,421	100,510
営業外収益合計	205,239	247,856
営業外費用		
支払利息	65,786	96,133
賃貸費用	112,961	114,086
その他	14,575	16,920
営業外費用合計	193,322	227,140
経常利益	2,569,693	450,216
特別利益		
固定資産売却益	1,459	433
補助金収入	—	42,000
受取保険金	31,961	—
収用補償金	—	16,840
受取和解金	10,805	—
その他	1,942	949
特別利益合計	46,169	60,224
特別損失		
固定資産除却損	22,756	3,397
店舗閉鎖損失	21,546	1,627
固定資産売却損	4,301	9,753
減損損失	45,067	124,067
その他	99,000	250
特別損失合計	192,672	139,096
税金等調整前四半期純利益	2,423,189	371,344
法人税、住民税及び事業税	845,110	336,436
法人税等調整額	277,002	△81,089
法人税等合計	1,122,112	255,347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301,077	115,997
四半期純利益	1,301,077	115,997

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301,077	115,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△52
為替換算調整勘定	741	△1,670
その他の包括利益合計	744	△1,722
四半期包括利益	1,301,821	114,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,821	114,274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,423,189	371,344
減価償却費及びその他の償却費	1,343,837	2,080,463
減損損失	45,067	124,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467,560	47,616
受取利息及び受取配当金	△13,982	△19,466
支払利息	65,786	96,133
有形固定資産除売却損益(△は益)	25,598	△4,263
店舗閉鎖損失	21,263	1,546
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	※2 346,172	※2 538,800
売上債権の増減額(△は増加)	92,624	44,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,450	△1,276,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,773	△1,003,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,520	46,655
その他	91,330	1,026,135
小計	3,941,485	2,073,802
法人税等の支払額	△2,015,273	△1,343,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,211	730,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△3,490,900	△4,507,672
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△910,095	△744,092
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	139,433	201,279
利息及び配当金の受取額	1,513	1,628
その他	△99,435	△74,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,359,483	△5,123,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,454,510	4,909,891
短期借入金の返済による支出	△4,100,000	△6,100,000
長期借入れによる収入	3,300,000	7,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,476,722	△1,739,772
リース債務の返済による支出	△30,041	△72,833
自己株式の取得による支出	△348	—
利息の支払額	△68,017	△101,444
配当金の支払額	△228,692	△228,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,687	3,967,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,604	△425,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,235	3,647,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,706,630	※1 3,221,796

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,399千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	143,712千円	139,439千円
社員給与	2,334,359	2,503,239
雑給	7,286,638	8,209,719
賞与引当金繰入額	766,966	811,405
役員賞与引当金繰入額	225	219
水道光熱費	1,607,501	1,991,968
減価償却費	1,072,188	1,678,731
地代家賃	3,639,932	4,031,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,912,170千円	6,427,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,205,000	△3,205,000
負の現金同等物としての当座借越	△539	△935
現金及び現金同等物	2,706,630	3,221,796

※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

※2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要がある、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円27銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,301,077	115,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,301,077	115,997
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,057	19,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………228,690千円

(ロ) 1株当たりの配当金額……………12円00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。